

平成 30 年 1 月 4 日

各 位

会 社 名 株式会社アクトコール  
 代 表 者 名 代表取締役 平井俊広  
 (コード番号：6064 東証マザーズ)  
 問 い 合 わ せ 先 専務取締役 菊井 聡  
 電 話 番 号 0 3 - 5 3 1 2 - 2 3 0 3

### 業績予想の下方修正に関するお知らせ

最近の業績動向等を踏まえ、平成 29 年 1 月 13 日に公表いたしました平成 29 年 11 月期（平成 28 年 12 月 1 日～平成 29 年 11 月 30 日）の連結業績予想を下記の通り修正する見込みですので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 平成 29 年 11 月期 連結業績予想数値の修正（平成 28 年 12 月 1 日～平成 29 年 11 月 30 日）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰属する当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
前回発表予想 (A)	百万円 4,312	百万円 424	百万円 357	百万円 254	円 銭 33.07
今回修正予想 (B)	4,308	367	312	125	16.34
増 減 額 (B-A)	△4	△57	△45	△128	
増 減 率 (%)	△0.1	△13.5	△12.7	△50.6	
(参考) 前期連結実績 (平成 28 年 11 月期)	4,061	240	240	143	18.80

※ 平成 28 年 12 月 1 日付で、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。

このため、1 株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

## 2. 業績予想修正の理由

平成 29 年 11 月期における連結売上高につきましては、期初の予想を若干下回る見込みです。

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけサービス及びコールセンターサービスの販売が堅調であり、不動産総合ソリューション事業においては、不動産開発案件を予想を上回る価格で売却し、また決済ソリューション事業を営む株式会社インサイトにおいても取扱件数が好調に推移いたしました。

上記の通り既存事業の売上高が堅調であった一方、新たな取組みである不動産総合ソリューション事業の不動産フランチャイズ RE/MAX JAPAN を運営する株式会社 k i d d i n g（以下、RE/MAX）、その他事業の A I 研究開発等を営む株式会社ジーエルシー（以下、GLC）、音楽サービスを提供する株式会社ソナーユー（以下、sonar-u）、飲食事業を営む株式会社 C O U R T E S Y（以下、COURTESY）においては、前期に引き続き当初予想の売上高には達せず、当該新規事業のマイナス分を堅調であった既存事業がカバーをする形となりました。

RE/MAX においては、リージョナルオーナー権（地域オーナー権）の販売は期初予定通り進捗いたしましたでしたが、RE/MAX ブランドの浸透が図れずブローカーズオフィス（加盟店舗）の開拓が当初予想を大幅に下回りました。

また、GLC においては、当社コールセンター業務の最適化に向けたチャットボットシステムや A I による自動応答システムの導入は実現したものの、IoT 分野として取扱いを行う Android OS を搭載したミラー型モニター「Smart Media Display 2045」について、営業活動が十分に行えなかったこともあり販売実績が当初予想を下回りました。

sonar-u においては、グランプリイベント「OTONOVA」プロジェクトが順調に進捗しているものの、営業の強化が図れずイベント売上高や会員数が当初予想を下回りました。

COURTESY においては、表参道で人気のベーカリーカフェ「パンとエスプレッソと」のライセンス事業を本格的に推進するべく、平成 29 年 4 月に会社分割を実施いたしました。また、平成 29 年 9 月末に食とアートを組み合わせた新業態店舗「COURTESY」をオープンいたしました。また、入居している赤坂インターシティ A I R の上階オフィスの入居スケジュールが遅れたことにより集客が進まず、売上高が当初予想を下回りました。

利益面につきましては、前回予想を下回り、営業利益は 57 百万円減少の 367 百万円、経常利益は 45 百万円減少の 312 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は 128 百万円減少の 125 百万円となる見通しであります。

既存事業が堅調に利益を確保したものの、新規事業である GLC において A I サービスの開発や営業活動費用の増加、COURTESY において新店舗オープンに伴う開業費等、前期に引き続きビジネス基盤の構築に必要な人件費をはじめとした販売費及び一般管理費が先行し、期初予想未達成となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、上記の通り経常利益が減少したこと加えて、当初予想を下回った連結子会社ののれんについて減損処理を行い、減損損失を合計 14 百万円計上したこと、また、決済ソリューション事業が好調であったため繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額 36 百万円の計上を行ったこと等により、前回予想を下回る見込みとなりました。

以上